

国民の願いが生きる日本へ

参院選で政治を変えよう



参議院選挙は目前だ。国民の怒りと私たちの運動が昨年の総選挙では自公政権を退場に追い込んだ。あれから1年近く。最近の鳩山政権の迷走に国民の失望がひろがり、内閣支持率は2割まで大幅に落ち込んでいる。今度の参議院選挙では、政権の担い手を代えるだけでなく、貧困と格差を解消したいという私たちの願いを本当に実現できる政治をつくるのが課題。カギは私たち国民の声と運動だ。選挙に行つて政治を国民本位に変えよう！

参議院選挙は政治を転換する絶好のチャンス



全労連議長
大黒 作治

3年に一度の参議院選挙が近づいてきました。自公政権を退場させ、その後に誕生した鳩山連立内閣に対して、相次ぐ公約違反を繰り返す態度に国民から失望感と怒りが日に日に強まっています。

鳩山首相は、「政治とカネ」では説明責任を放棄し、普天間基地問題では「抑止力」論から抜け出せず、沖縄県内への基地建設と徳之島や全国の自治体への機能分散を言っています。労働者派遣法では、常用雇用や専門26職種を例外扱いにして抜け穴をつくり、後期高齢者医療制度や障害者自立支援法の廃止、最低賃金の大幅引き上げなどの公約に背いています。

「異常な対米従属」と「財界・大企業の横暴な支配」から抜け出せない限り、私たちが求めている「貧困と格差」の解消や「働くルールの確立」に応えることはできません。参議院選挙は、内需主導による雇用の確保や最賃の大幅引き上げなど私たちの要求実現に向けて政治を前に動かす絶好のチャンスです。一人ひとりの1票で政治を転換させましょう。



組合員1人が
30人に呼びかけ

学んで
元気に明るく!



建交労関西支部
法月 健二さん

建交労関西支部では組合員1人が30人に投票行動を呼びかける運動を展開しています。選挙時期には「闘争ムード」を高めるため、公示前に全組合員参加型で学習決起集会を開催。情勢や闘争の

意義・目的を学んだ上で、みんなが「目標達成できる」というイメージが持てるような行動提起を行い、実践していきます。役員・担当者が中心となつて全組合員運動を展開し、近年の選挙闘争では必ず目標を達成しています。参院選は目前です。今回も「元気に明るく」選挙闘争を展開し、多くの有権者に直接対話で訴える計画をしています。全労連に結集するすべての仲間の方々と、ともに頑張ります。

政治を変えたい!! 検証 私たちの願いは届いたのか

貧困と格差の拡大、小泉流の「構造改革」路線への強い怒りが、昨年の総選挙で自公政権を退場に追いこんだ。それから間もなく1年、私たち労働者・国民の思いは実現したのか、最近の普天間基地問題や労働者派遣法をめぐる「公約違反では?」という声もあがっている。この間の各党の動きも振り返り、私たちの願いが生きる政治を考えてみたい。

	雇用・労働	医療・社会保障	財政と地域主権	平和・民主主義
全労連の要求	<ul style="list-style-type: none"> ● 派遣切りをなくし、「臨時・一時的な業務に限定し、常用雇用の代替は許さない」という原則を明確にした労働者派遣法の抜本改正。不安定雇用を規制し、正社員があたり前の社会へ。仕事づくりなど雇用対策の抜本拡充 ● 最低賃金の大幅引き上げ、誰でも時給1,000円以上の実現 ● 働くルールの確立で、長時間・過密労働の改善、時短・増員、働き続けられる職場づくり。均等待遇原則の確立 	<ul style="list-style-type: none"> ● 後期高齢者医療制度の即時廃止 ● 窓口負担の無料化をめざすなど、患者負担の軽減。国保料・介護保険料の引き下げなど、国と大企業の拠出による国民負担の軽減 ● 障害者自立支援法の廃止、安心の障害者施策の確立 ● 社会保障費の増額で、安全・安心の医療・社会保障の再構築。医療・介護労働者の増員・待遇改善 	<ul style="list-style-type: none"> ● 消費税の税率アップ反対。大企業・大金持ちへの適正課税の強化などによる税収確保、再分配機能の強化 ● 「地域主権」の名による社会保障や住民サービスの切り下げ反対。国の責任によるナショナル・ミニマムの確立 ● 道州制反対。国民生活に身近な行政サービスの充実と自治体に対する財政確保の助成充実 	<ul style="list-style-type: none"> ● 普天間基地と海兵隊訓練の県内・県外移設断固反対、無条件撤去の実現。沖縄の基地負担の抜本軽減。思いやり予算の廃止 ● 核兵器廃絶に向けた被爆国としての積極的イニシアチブの発揮 ● 自衛隊の海外派兵反対。非核三原則の堅持 ● 小選挙区制の拡大反対、民意を反映する選挙制度への改善 ● 国会法改悪をはじめ、国会運営の強権的な見直し反対
各政党の言ってきたことやったこと	<p>派遣法 政府・与党の労働者派遣法「改正」案は、昨年の三党（民主・社民・国民新党）案から大きく後退した内容になっている。製造業派遣・登録型派遣は「原則禁止」と言いながら、実際には8割が例外とされている点など、抜け穴だらけ。そのため、派遣労働者から「これでは（私は）救われない」「派遣切りはなくなる」という批判の声が湧きあがっている。民主党は「ギリギリの調整の結果」と正当化しているが、派遣切りや期間制限違反を重ねてきた大企業の横暴を正すことこそ本筋だ。しかも、民主党議員からは医療・介護をはじめ「専門業務」の拡大を求める意見が繰り返し出されており、雇用破壊の元凶である派遣法を本気で変える姿勢ではない。自民党や公明党などは「規制を強化すれば雇用が失われ、景気はかえって悪化する」と、政府案のいっそうの引き下げを求めている。共産党は政府案では不十分と、見直しを求めている。今国会で成立するかどうかは不透明だが、与党は何としても成立させる構えだ。</p> <p>最低賃金 全国最賃制の確立や最賃額の大幅引き上げ（時給1,000円以上の実現）は完全に先送り、与党の議論は全くすすんでいない。「構造改革」ノ一の国民の思いを受け止め、大企業中心の政治姿勢を改める政党の本気度が問われている。</p> <p>◆ 1000万人を超えた年収200万円以下 増え続ける非正規労働者</p> <p>◆ 7年間で13兆円の負担増・給付減 08年度までの7年間の累計は、50兆円近くにも!</p>	<p>後期高齢者医療制度 現政権与党は野党時代、共産党などともに後期高齢者医療制度の廃止法案を出した。しかし、政権についてからは「その後の制度の検討が必要」と先延ばし。いま検討されている案は、廃止どころか、対象を65歳まで引き下げた内容が基本となっている。そのため、「お年寄りへの差別医療を拡大するものだ」という批判があがっている。医療費抑制策に基づく後期高齢者医療制度は即時きっぱり廃止すべきだが、自民党は低所得者への軽減措置で継続の立場、公明党も山口ビジョンでは見直しを打ち出していない。共産党は廃止の立場だ。</p> <p>社会保障費 自公政権の「構造改革」路線の下で、社会保障費は毎年2,200億円の自然増が圧縮され、制度改悪が重ねられてきた。医師・看護師不足が大きな問題になったように医療提供体制は深刻な事態に陥っている。しかし、現政権でも「医療費適正化（抑制）計画」はそのまま継続されており、このままでは保険制度も地域別に再編され、医療費抑制競争が国民に押しつけられることになる。</p> <p>貧困と格差の拡大の下で、医療中断など深刻な事態がひろがっている。窓口負担の無料化をめざすことや高すぎる国保料の引き下げなど、患者・国民負担の軽減に舵をきることが求められている。</p> <p>◆ 大企業減税などに消えた消費税</p>	<p>消費税 民主党は昨年、「4年間は消費税は上げない」と公約して総選挙をたたかった。行政のムダを削るとしていたが、財源が確保できず、政府・与党内からは公然と税率アップの声が出ている。実施時期は別にして、税率アップを既成事実化しようということだが、自公も方向性は同じだ。貧困と格差が大問題となっている下で逆転した話と言わざるを得ない。</p> <p>地域主権 民主党は官僚たたくを続けており、「地域主権」の名で行政サービスを国から切り離そうとしている。ハローワークなど国民生活に切実な分野が目白押しだが、社会保障などの国の責任を投げ捨て、同時に財政負担を減らすことがなげらいた。自民党の「地方分権」も流れは同じ。貧困と格差のいっそうの拡大につながりかねない。</p> <p>民主党は「政治主導」と言って、官僚を悪者になっているが、本当に問われるべきは政治のあり方そのもの。「構造改革」路線のもとで国民生活がズタズタにされてきた点にこそ批判が集まり、政権交代が起きたはず。民主も自民も「行き過ぎた規制緩和の是正」と言っているが、「構造改革」路線と決別し、行政の本来の役割を發揮し、国民生活中心に改めることが必要だ。</p>	<p>普天間 大問題となっている普天間基地問題。民主党は「県外、国外」と言っていた公約に反し、自公政権時代と大差ない、辺野古周辺への移設に逆戻りした案で、アメリカと大筋合意。鳩山首相は沖縄に行って謝罪したが、猛反発を浴びている。「抑止力」論にこだわり、移設先探しに奔走したがメドがたたず、行きつまたった結果だ。しかし、海兵隊は、アメリカの世界戦略に基づき、地球規模で展開する殴りこみ部隊であり、米政府・軍高官も「海兵隊の任務に日本を守ることは入っていない」と言明している。</p> <p>自民・公明は鳩山政権の迷走を批判しているが、日米軍事同盟堅持の立場。共産党は無条件の基地撤去を主張しており、社民党は鳩山首相への反発を強め、米領・北マリアナ諸島への移設などを主張しているが、政権に留まるかどうかの岐路にたっている。</p> <p>核兵器廃絶 NPT再検討会議で核兵器廃絶が課題に浮上したが、唯一の被爆国なのに鳩山政権は積極的な役割を果たせていない。前自公政権はアメリカに追随し、国連では棄権や反対を繰り返してきた。また、与党は野党との協議もなく「国会法」などの提出を強行し、内閣法制局長官の答弁禁止で、9条など憲法解釈の変更を政権党が自由にできるようにしようとしている。</p>

参議院選挙の投票の仕方

1回目 選挙区選挙
候補者名を書く

2回目 比例代表選挙
政党名 または 候補者名を書く

期日前投票もできます (公示日翌日から)

小選挙区制の落とし穴

比例定数削減でゆがむ民意

先般おこなわれたイギリスの総選挙。労働党、保守党のどちらも過半数を取らず、保守党・自由党の連立政権が誕生した。事前の世論調査では労働党を上回る勢いだっただけで、得票率は伸ばしたものの、議席は減らすという結果だった。小選挙区制の是非が問われており、アメリカでも、民意を反映しない二大政党制に警鐘が鳴らされる事態になっている。

ところが、民主党は比例部分の議員定数削減を唱えており、自民党も国会議席の削減では同じ立場だ。多様な民意を反映するためにも議席減ではなく、比例中心の選挙制度をめざすことが必要だ。

政治と金の問題も重要な争点

企業・団体献金はきっぱり禁止を

民主党の小沢幹事長や鳩山首相の献金問題が重要な問題となっており、国民は真相究明を求めている。しかし、与党は野党の集中審議要求に背を向けたままだ。

世論の批判の高まりに、民主党は企業献金の禁止を打ち出したが、その実現は不透明。自民党などからは反対意見があがっている。公明党は会計責任者の虚偽記載等の場合の議員の公民権停止を主張しており、共産党は企業・団体献金の禁止、社民党は公共事業発注企業からの献金禁止を打ち出している。また、政党助成金の廃止でも各党の態度が問われている。

雇用・働くルール



雇用破壊をなくし 働くルールの確立を

不安定雇用が拡大される中で、雇用破壊が深刻化している現実を転換し、正社員が当たり前の社会をめざす道筋を示しているかどうか、政党・候補者選びの最大の基準だ。良質で安定した雇用を取り戻すことは、個人消費を暖め、景気回復を実現する核心部分でもある。

焦点は労働者派遣法。製造業派遣や登録型の「全面禁止」、均等待遇原則の確立、違法派遣には期間の定めのない直接雇用の義務づけなど、臨時・一時的な業務に限定する本来の方向に戻すことが必要だ。また、最低賃金時給1000円以上の実現や労働時間規制の強化など、働くルールの確立めざす政策の中身を見極める必要がある。

派遣切り許さない政治を

全労連・全国一般神奈川地本
アンフィニ分会 分会長



池田 和代さん

28年前、台湾から日本に来て「差別」に驚きました。ずっと同じ仕事をしているのに「派遣」だったり「請負」だったり。簡単に時給を下げられ、最後には首を切られました。「派遣切り」を許さない。私達の願いを実現できる政治を期待します。

医療・社会保障



後期高齢者医療制度廃止 安心・安全の医療・介護・福祉

「構造改革」路線のもとで、医療・社会保障は深刻な事態になっている。特に貧困と格差が拡大する中で、無保険者や医療・社会保障から排除されている人たちが大量に生まれている。社会保障費を増やし、安心・安全の医療・介護・福祉をめざすことが選択の大きな基準。

最大の争点は後期高齢者医療制度。医療費抑制策の下でお年寄りを狙い撃ちし、保険制度を地域別に再編し、国の責任を後退させよといった改悪の象徴。あれこれの前提をつけず、即時廃止を打ち出しているか。また、国庫負担の増額などで、窓口負担と保険料軽減の道を示しているかどうか見る必要がある。

高齢者の要求実現へ



年金者組合 東京都本部
市井 眞一さん

高齢者の要求は、時間に迫られた切実なものです。医療費がなくて医者にかかれず亡くなる、消されていた年金を取り戻した時には認知症になっていたなど…。要求アンケートで対話を広げ、参院選を自らの選挙としてたたかっています。

雇用の安定、貧困と格差解消へ

全労連の提案する4つの選択基準

参議院選挙で政治を労働者・国民本位に変えたい。そのためにも、各政党・候補者の政策と実績を冷静に分析することが必要だ。全労連は政党・候補者選びの「4つの選択基準」を提案している。職場で地域で政治を語ろう。

景気・財政



大企業優先を転換し 中小企業・暮らしの支援を

景気は若干の持ち直しが言われているが、失業率は高止まり。不況の長期化で、地域経済はいつそう深刻化している。公的労の確保をふくめ、地域経済へのテコ入れ、雇用創出策が重要な選択基準。エコーカー減税に象徴される大企業対策でなく、中小企業への支援強化など、地域経済活性化の方向に立っているかどうか重要だ。

「次の選挙まではあげない」など曖昧な政策ではなく、消費税の税率アップにきっぱり反対していること。また、大企業や大金持ちへの行き過ぎた減税を正し、税の仕組みを庶民生活と中小企業の支援に転換する政策を打ち出しているかどうかを、よくみて選択しよう。

中小企業が元気になる政策を

全印総連青年部書記長



治田 直也さん

専門紙で営業をしています。営業相手も中小のアパレルなどのメーカー。小売不況、消費者の先行き不安などで業界全体が疲弊していると感じます。景気が回復し、財布の紐が緩まるような、安心して暮らせる世の中にしてほしい。

平和・核兵器廃絶



普天間基地は無条件撤去 憲法9条を守る政治を

普天間基地の無条件撤去こそ、沖縄県民と日本国民の願い。鳩山首相も「県外、国外」と言ってきたのであり、その履行が問われている。移転先探し、たらい回しは止め、日本の防衛とは関係のない海兵隊には出ていってもらう政策を明確に掲げる政党・候補者を選ぶことが重要だ。

世界が核兵器廃絶の方向に動き出していることで、唯一の被爆国として、核兵器廃絶の国際世論の先頭にたつとともに、憲法9条守り、海外派兵はやらないとはっきり打ち出していることも重要な選択基準。そして軍事費を削り、国民生活に回すことが大切だ。

「基地はいらない」国民の声を聞いて

沖縄青年ユニオン



森岡 理歩歌さん

政権交代は、「生活のため」「反対してもムダ」と基地を是としてきた少なくない県民の意識も変えた。これ以上の基地はいらない。この思いは、もう止められない。移設先などどこにもない。普天間基地は無条件撤去するべきだ。